

## 台湾統一地方選

# 民進党の敗北と次期総統選挙の構図

台湾・国立政治大学助理教授

## 石原忠浩

いしはら ただひろ 国立政治大学東亜研究所で博士号取得。専門は北東アジア地域研究、日本政治外交。論文に「国際秩序変動期の台湾の対外関係」「日本於區域安全之角色與前景」US-Taiwan Relations during the Tsai Ing-wen Administration and Prospects After the COVID-19 Pandemic など。

民進党の大敗に終わった台湾統一地方選。

コロナ防疫などへの国際的な評価を背景に

安定的な統治を続けた民進党に「緩み」が生じた結果だ。

一年後の総統選に向けて動き出した政局を、

国民党、第三勢力の動向も踏まえて展望する。

昨年一月末の統一地方選挙で、民進党は一九八六年の結党以来最大の敗北を喫した。蔡英文総統は兼務する党主席を辞任し、賴清徳副総統が次期主席に就任し、ポスト蔡英文の態勢が固まりつつある。次期総統選挙は民進党、政権奪回を目指す最大野党国民党、第三勢力の結集を目指す柯文哲前台北市長の率いる民衆党の有力三候補による争いとみられる。

## 民進党の過信が招いた敗北

二〇二〇年一月に蔡氏の総統再選以降、台湾は新型コロナ対策において有効な防疫措置をとり、経済成長も持続させるなど政権への評価が高まった。コロナ禍でのサプライ

チェーンの分断においては、半導体メーカーTSMC（台積電）に代表される台湾企業的重要性が国際社会から再認識された。昨夏の中国による台湾周辺での大規模な軍事演習の実施は、日本社会でも「台湾有事」を強く意識させる機会になったが、同時に国際社会全体でも台湾海峡の平和と安定の重要性への関心が高まった。蔡英文政権に死角はなく、今後も民進党政権が長期にわたり一党優位態勢を築くことが当然視されるような言動が、民進党関係者や有識者などから聞かれたのが昨年の上半期の台湾であった。

しかしながら、既報の通り台湾の統一地方選挙は、全二二県市のうち国民党が一四県市で勝利し、民進党は南部と離島部の五県市の勝利に終わった。その後、「延長戦」

と称された一月中旬の嘉義市長選挙、一月上旬の台北市の立法委員補選もいずれも国民党が勝利し、上げ潮の国民党、退潮の民進黨という状況は継続している。

民進黨は、敗戦直後から党中央に「選挙検討小組」を設置し、本選挙の敗因を検討するべく、各縣市党部関係者、選挙事務関係者、社会団体関係者などに意見聴取を行った。一二月末に公表された報告書では敗因に関し、外部要素として、コロナ禍が与えた国民生活への圧力、兵役期間延長問題、物価高、県市長候補者の論文盗用事件への不適切な対応、頻発した暴力事件および治安問題への不適切な対応が挙げられた。内部要素では、コロナ禍の影響で候補者選出の時期が遅れ、選挙活動に向けた組織運営に支障をきたしたほか、重要選挙区における情勢掌握不足、アジェンダ設定およびネットによる宣伝方法の失敗などが挙げられた。

報告書には、「民意の不満の現れが投票によって現れた」、「基層の声に耳を傾け、鍵となる問題を探す必要がある」との反省を述べたが、筆者が一番興味深く読んだのは、「民進黨政権の『執政者としての自信』が民衆の目には『執政者の傲慢』と映った。台湾住民は、今選挙で民進黨の権力を抑制し牽制することを選択した」と結論づけたことで

あった。言い換えるなら、台湾住民は民進黨が長期政権を当然視する雰囲気や疑義を呈したという指摘であろうか。民進黨政権には、今後もわれわれが台湾政治で主導的役割を果たすのは当然であるという自信を誇る一方で、コロナ禍で取り残された人々や経済発展の波に乗り損ねた人々たちの不安や不満に寄り添えず、傲慢になったとの自己分析は的を射ているように思えた。

台湾や日本の一部メディアや有識者からは、民進黨の対中強硬姿勢に台湾世論が反発し敗北をもたらしたという論点も散見された。しかし、国政選挙と地方選挙は全く別物であり、筆者は今選挙に関しては中国ファクターの影響は限定的であったと考える。

一方、勝者の国民党も二〇一八年の統一地方選で大勝した時のような歓喜はなく、朱立倫主席が勝利の夜にも「国民党の挑戦はまだ多い」と述べたのは、台湾の有権者が積極的に国民党を支持した結果ではないことを理解していたからに他ならない。国民党は今選挙で勝利したとはいえ、四年前の選挙と比べて得票数は三四万票も減少（民進黨は一一万票減）し、台湾社会に充滿していた「討厭民進黨、無感国民党」（民進黨は嫌いだ、国民党にも何も感じない）という雰囲気を感じ取っていたように思う。

なお、第三勢力として躍進を狙った柯文哲前台北市長が率いる民衆党は、柯氏の後継者として前副市長を擁立し、第三勢力の結集を目論んだが、わずか一議席と惨敗し、県市議選挙も振るわなかった。「柯文哲ブーム」の風は吹かなかった。

## 民進党新主席と内閣改造

民進党の選挙敗北後に二つの主要人事が動き出した。党主席と行政院長である。蔡總統は敗戦の夜に、兼務していた党主席の辞任を発表した。翌週には、一月中旬に主席補欠選挙の実施を決定した。民進党の党規では主席の任期は四年だが、辞任者が出た場合の後任は前任者の残る任期を全うする。新主席の任期は二〇二四年五月一九日までとなっている。新主席は、次期総統選挙、立法委員選挙の党内候補選出の方式を主導する立場にある。補選には頼副總統のみが名乗りを挙げ、党内有力派閥も相次いで頼氏支持を表明したことで次期主席就任は確定した。民進党は事実上ポスト蔡英文に向けて動き出した。

首相に相当する行政院長は、立法院の本会期が終了する一月中旬には内閣が総辞職し、次期院長が指名される予定である。新院長には、蔡總統の信頼があり、次期選挙に向

けて野党と戦える「戦闘内閣」を率いる人物が望まれているが、有力候補として二〇一六年から四年間副総統を務めた陳建仁氏の名前が挙がっている。

## 見えてきた二〇二四年総統選の有力候補

前述したように、昨夏の時点では二〇二四年以降も民進党政権が継続するとの見方が大勢を占めていたが、地方選挙での民進党の敗退を受けた現時点では波乱含みである。

民進党は、副総統兼党主席の頼氏が本命であり、同氏が民進党への人心を取り戻せるかにかかっている。当面の課題は、自身がかつて二期市長を務めた台南市の議長選挙で、民進党籍の議長と副議長が収賄嫌疑で事情聴取を受けるなど、清廉な民進党のイメージに打撃を受けたことへの対応であろう。党員の不正や汚職に対し厳正な処分を下す果敢な対応が求められる。

対中国関係では、行政院長時代には「自分は台湾独立派」と公言したこともあり、中国では「頼は頑固な独立派」というイメージが浸透しており、警戒を強め圧力を加えるのは必至である。一方で、現在の台湾に独立を推進できる環境は存在せず、中華人民共和国に統一されない、独立主権国家の中華民國台湾という政治体制の現状を維持し、護り

抜くことが台湾住民にとつての最大公約数であることを、頼氏も熟知している。一月のパラオへの外遊時には「中華民国台湾という現状維持の兩岸政策の路線を継続する」と発言したほか、年末には民進黨の従来の対中国スローガンであった「抗中保台」（中国に抵抗し、台湾を護る）ではなく、「和平保台」（平和的手段で台湾を護る）と言及するなど、対中政策の姿勢も微調整しており、今後も注目である。

国民党は八年ぶりの政権奪回に向けて虎視眈々のはずであるが、党中央は三月の立法委員補選が終わるまで次期国政選挙の問題には取り組まないとしている。国民党は誰が候補になっても、対中政策のあり方は内外から厳しく問われることになる。〇八〜一六年の馬英九政権時代と比べて中国を取り巻く環境は激変しており、いかなる台湾の政治家も米中対立が深刻化する中で迎合的な「対中融和路線」を打ち出すのは、困難になっている。

有力候補としては、現主席の朱立倫の他には、現段階で最も出馬の可能性が高いのは世論調査で最も支持が高く、最大人口を擁する新北市長に再選した侯友宜氏である。警察官僚出身の侯氏は朱氏に抜擢され新北副市長を七年以上務め、行政手腕を磨いた。一九七〇年代に国民党に入党して

いるが、党要職の経験はなく、兩岸外交についての独自の主張や発言はほとんど印象がなく、その手腕も未知数である。

最後は、柯文哲前台北市長である。柯前市長は、当初は非国民党勢力の結集を呼びかけ民進黨と協力して一四年の台北市長選挙に挑戦し国民党候補に勝利したが、その後民進黨と決裂し、非民進非国民党路線を取って市長再選を果たした。一九九年には将来的な国政進出を見据えて民衆党を立ち上げ、二〇年の議会選挙では五議席を獲得し、第三政党の立場を確保した。柯主席は、台北市と上海市で「双城論壇」（都市フォーラム）を継続して開催し、「親中ではないが、中国と対話ができる人物」との立場を印象付けている。今回の統一地方選挙では伸び悩んだが、柯氏にはコアな支持者が一定数おり、鴻海グループの創始者である郭台銘氏との協力関係などがたびたび話題になるなど、次期総統選挙に出馬するのは間違いなくみられる。

次期総統選挙に向けた動きが本格化するのには、立法委員補選後の三月中旬以降になるとみられる。次期総統選挙は、コロナ禍で米中対立がさらに激化し、ウクライナ戦争で明白になった民主主義陣営 vs 権威主義陣営といった新たな国際構造が明確に形成する中での選挙となる。その結果は国際的にも影響が大きく、今後の政情が注目される。●